

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25460627

研究課題名(和文) 占領軍公衆衛生福祉局と厚生省との協同・対立に関する考察 -GHQ文書による検証-

研究課題名(英文) Verification of cooperation and conflict between the Ministry of Health and Welfare and GHQ/SCAP/PHW at the occupation term after the Second World War

研究代表者

杉田 聡 (Sugita, Satoru)

大分大学・医学部・教授

研究者番号：00222050

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1945～1952年の占領期において、厚生省等の日本の行政機関と、GHQ/SCAP/PHW(連合国最高司令官総司令部 公衆衛生福祉局)との協同や対立と構造を分析した。分析には、国立国会図書館に所蔵されるGHQ文書、特に占領開始から終了までのGHQ/SCAP/PHWの業務日誌であるDaily Journalを用いた。

厚生省とPHWの会合記録を集計分析した結果、占領開始時の厚生省衛生局長である勝俣総が重用されていることが明らかとなった。また、日本脳炎対策のための岡山県の野外調査と、衛生教育のために全国を巡回した公衆衛生列車の立案実施の実態を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：We analyzed the relationship of Ministry of Health and Welfare of Japanese Government and the GHQ/SCAP/PHW (General Headquarters/Supreme Commander for the Allied Powers/ Public Health and Welfare) at the occupation term after the Second World War by using the documents in GHQ / SCAP / PHW (Daily Journal).

We revealed that Minoru Katsumata, Director of Hygiene of Ministry of Health and Welfare, was a key person in the negotiation between the Ministry of Health and Welfare and the PHW. In addition, we revealed the key person of the field study for the Japanese encephalitis measures in Okayama Prefecture and the plan of "public health train" which was used for health education.

研究分野：保健医療史、医療社会学

キーワード：医学史 保健医療史 占領史 医療政策

1. 研究開始当初の背景

占領期の日本では間接占領制(占領軍総司令部の指示や示唆の下、日本政府の担当官庁が政策をその行政機構網を通じて実施)が採用され、占領政策のうち重要なものは SCAPIN(Supreme Commander of Allied Powers, Index Number)で指令された。保健医療政策では公衆衛生福祉部(PHW)が占領軍側の担当部署であり、日本政府側の担当部署は主に厚生省であった。この PHW から厚生省へは主に一般命令(General Order)として指令や指導・示唆が政策として伝えられた。この公衆衛生福祉部(PHW)の活動を記したものが Daily Journal である。この文章中には Outgoing Directive and Letters (出立された指示書、書簡)、Memorandum for Record (記録用覚書)、Personnel Matters (人事)、Conferences (会議抄録)が記述されている。一方、日本側の史料は、公文書管理法が施行されるまでは厚生省や各都道府県庁における公文書や行政文書に資料的価値が与えられなかったため、日本国内の史料は散逸・亡失して参照が難しい。そのため Daily Journal の各項目のリストを検証することにより、占領期の保健医療史を系統的縦断的に検証できるのではないかと考えるに至った。

2. 研究の目的

1945～1952年の占領期において、わが国の保健医療改革に担った厚生省等の日本の行政機関と、その政策に対して指示や勧告という形で大きな影響を与えた GHQ/SCAP/PHW(連合国最高司令官総司令部 公衆衛生福祉局)との協同や対立構造の詳細な分析を目的とする。この分析においては、これまでの研究で完成した GHQ 文書の解読、復刻、ハイパーリンク化等を利用し、日米両国の政策体制や組織の編成、及び、双方の担当職員が行った交渉過程の検証を行い、占領期の保健医療改革の姿を「占領した側」と「占領された側」の両面から描写することを目的とした。

3. 研究の方法

これまでの研究で作成した Memorandum for Record のデータベースを用いて、厚生省と PHW 間の会議出席者の名前と出席回数を集計した。また、各論として、日本脳炎の対策として岡山県で行われた野外調査と、衛生教育の普及のために全国を巡回した「公衆衛生列車」の企画立案者の分析を行った。

4. 研究成果

(1)厚生省と PHW 間の会議出席者の集計分析
占領開始時に会議出席が多かったのは野辺地慶三(国立公衆衛生院疫学部長)であったこれは野辺地が疫学の専門家であり、米国留学があったことがその理由かと推察される。

勝俣稔は占領開始時の厚生省衛生局であ

ったが、厚生省を退職して結核研究所副所長就任後も出席回数が多い。このことから、勝俣をサムスが重用していたことが分かる。(表1)

また、1946年5月11日に発せられた GHQ/SCAP の「日本政府ノ健康及び厚生行政機構改正ニ関スル覚書」では、厚生省の部局の改正(衛生局、医療局、予防局、社会局の設置)を指示されたが、勝俣が調整を行い、衛生局、医療局を廃止し、公衆保健局、医務局、予防局の3局が設置(三木行治公衆保健局長、東龍太郎医務局長、濱野規矩夫予防局長)され、その3つの局長はその後のサムスとの会合で中心的な役割を演じたことがうかがえる。

(2)日本脳炎の対策として岡山県で行われた野外調査の企画立案者

日本脳炎(Japanese B. Encephalitis)は、戦後に日本に進駐した占領軍にとって予防対策の優先的課題となっていた。そのため PHW は、アメリカ本土より Neurotrophic Virus Commission(脳炎ウイルス使節団)を招請して、厚生省や国立衛生研究所の日本人医師に対して指導を行った。この日本脳炎対策では、PHW の予防医学課課長の Sylvan E. Moolten が主導的な役割を果たし、脳炎ウイルス使節団の John R. Paul と William M. Hammon、三田村篤志郎(伝染病研究所所長(1940-1944年))と北岡正見(伝染病研究所所員、後に国立予防衛生研究所副所長)とが日本脳炎対策の直接的な指揮を行った。彼らは当時の日本脳炎流行地であった中国・四国地方での野外調査(ワクチン接種と抗体価測定)を企画した。

(3)公衆衛生教育の普及のために全国を巡回した「公衆衛生列車」の企画立案者の分析

「公衆衛生列車」とは、衛生知識の普及・啓蒙を目的として当時、全国各地を巡回した列車であり、公衆衛生・福祉に関する模型や写真、ポスターなどを鉄道客車内に展示するユニークな企画である。その企画立案には GHQ/SCAP(特に公衆衛生福祉局(PHW)と民間情報教育局(CIE))の関与があり、日本側では厚生省と日本赤十字が事業の展開を行った。

運行は1947年11月1日に、東京・原宿駅を出発駅として 関東地方での巡回に続き、九州地方、近畿・四国・中国地方、東北地方・北海道、中部・北陸地方の巡回が開始された。本企画は、占領軍側では C. M. Wheeler (PHW 予防医学課課長)、P. J. Burnette (CIE (民間情報教育局) 成人教育係長)、日本側では厚生省の宮坂忠夫と石垣純二(共に厚生技官)が運営を担った。宮坂は後に東京大学医学部保健学科で健康教育の教育研究に携わり、石垣は「ラジオドクター(医療に関する啓発番組)」を務めるほか、一般向け医学書の執筆に従事し、「公衆衛生

列車」での経験が両者の後のキャリアに影響していたことがうかがえた。

医学部コミュニケーションセンター（青森県弘前市）

田中誠二，杉田 聡，丸井英二：占領期日本の衛生教育に関する史的考察 「公衆衛生列車」の北海道運行，第 74 回日本公衆衛生学会総会，2015 年 11 月 4 6 日，長崎ブリックホール（長崎県長崎市）

杉田聡，田中誠二，丸井英二：占領期においてサムス公衆衛生福祉局長と面談を行った日本人に関する考察，第 116 回日本医史学会学術大会，2015 年 4 月 25 26 日，日本綿業倶楽部（大阪府大阪市）

田中誠二，杉田 聡，丸井英二：占領期日本の「公衆衛生列車」運行に関する考察 「衛生展覧会」との関係について，第 116 回日本医史学会学術大会，2015 年 4 月 25 26 日，日本綿業倶楽部（大阪府大阪市）

田中誠二，杉田聡，丸井英二：占領期日本の衛生教育に関する考察 -新資料にみる「公衆衛生列車」運行の実際-，第 79 回日本民族衛生学会総会，2014 年 11 月 21 22 日，筑波大学大会館（茨城県つくば市）

田中誠二，杉田聡，丸井英二：占領期日本の衛生教育に関する考察 -「公衆衛生列車」の概要について(3)，第 115 回日本医史学会学術大会，2014 年 5 月 31 日 6 月 1 日，九州国立博物館（福岡県太宰府市）

杉田聡，田中誠二，丸井英二：占領期の日本脳炎対策についての GHQ/SCAP/PHW 文書を用いた考察，第 115 回日本医史学会学術大会，2014 年 5 月 31 日 6 月 1 日，九州国立博物館（福岡県太宰府市）

田中誠二，杉田聡，丸井英二：占領期日本の衛生教育に関する考察 -「公衆衛生列車」の概要について(2)，第 78 回日本民族衛生学会総会，2013 年 11 月 15 16 日，佐賀大学（佐賀県佐賀市）

田中誠二，杉田聡，丸井英二：占領期日本の衛生教育に関する考察 -「公衆衛生列車」の概要について，第 72 回日本公衆衛生学会総会，2013 年 10 月 23 25 日，三重県総合文化センター（三重県津市）

杉田聡，田中誠二，丸井英二：占領期の日本脳炎対策に関する GHQ/SCAP/PHW 文書を用いた考察，第 114 回日本医史学会学術大会，2013 年 5 月 11 12 日，日本歯科大学生命歯学部（東京都千代田区）

〔その他〕
ホームページ等

GHQ/SCAP/PHW(連合国最高司令官総司令部

表 1. Crawford F. Sams (PHW 局長) との会議出席者とその回数

氏名 (役職) /年	1945	1946	1947	1948	1949	1950	計
野辺地慶三 (国立公衆衛生院疫学部部長)	7	4	3	4	4	2	14
小林六造 (国立予防衛生研究所長)			1	4	4	2	11
勝俣稔 (衛生局長、結核研究所副所長)	1	10	15	9	13	13	61
伊藤謙二 (事務次官)		3	14				17
葛西嘉資 (事務次官)		1	2	29	42	18	92
宮崎太一 (保健局長、事務次官)		1	2	2	3	4	12
浜野規矩雄 (予防局長)		1	18	13	10	2	44
東龍太郎 (医務局長)		3	28	11	10	10	62
三本行治 (公衆保健局長)		1	3	2	9	16	31
慶松一郎 (薬務局長)				2	3	5	10
斎田晃 (厚生省渉外課長)				4	3	10	17

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Shigemasa Ikeda, Satoru Sugita, Seiji Tanaka: Japanese medical education reforms during the Allied Forces occupancy; Roles played by the Public Health and Welfare Section of the Supreme Commander for the Allied Powers, Journal of the Japanese Society for the History of Medicine, 査読有 Vol.62 No.3, 2016 (in Press)

田中誠二，杉田聡，丸井英二：昭和 21 年の天然痘流行と対策に関する考察，日本医史学雑誌，査読有，60 巻 3 号，2014，247-259

〔学会発表〕(計 10 件)

田中誠二，杉田 聡，丸井英二：占領期日本の「公衆衛生展覧会」に関する考察 -北海道運行後の動向について-，第 80 回日本民族衛生総会，2015 年 11 月 13-14 日，弘前大学

6 . 研究組織

(1)研究代表者

杉田 聡 (SUGITA, Satoru)
大分大学・医学部・教授
研究者番号：00222050

(2)研究分担者

田中 誠二 (TANAKA, Seiji)
新潟大学・人文社会・教育科学系・講師
研究者番号：60561553

後藤 芳美 (GOTO, Yoshimi)
大分大学・医学部・助教
研究者番号：30623938

丸井 英二 (MARUI, Eiji)
人間総合科学大学・人間科学部・教授
研究者番号：30111545